

## 第2回 自動車検査証の電子化に関する検討会 議事概要

1. 日 時：平成30年10月1日（月）15時30分～17時30分
2. 場 所：TKP東京駅セントラルカンファレンスセンター 10階 ホール10A
3. 出席者：石田委員、大山委員、坂委員、新保委員、青山委員、倉木委員代理（安藤委員欠席）、岡安委員、久保田委員、木場委員、島崎委員、徳永委員、堀内委員、三上委員、今岡委員代理（武藤委員欠席）、和辻委員、奥田委員、大嶋委員代理（蔭山委員欠席）、林委員、村中委員、平木委員

### 4. 議事（概要）

(1) 関係団体・行政機関からのヒアリングとして関係団体等の委員からのプレゼンテーションを実施。その後意見交換を行った。

（プレゼンテーション及びその後の意見交換における関係団体等からの主な発言）

○ 徴税事務では、車検証の備考欄を含む記載事項を確認しており、電子化にあたっては徴税事務に影響がないよう配慮いただきたい。【OSS都道府県税協議会】

○ ナンバープレートの交付窓口において容易に車検証の記載情報が確認できるようにしていただくとともに、電子化に対応したシステム整備には時間とコストがかかるため、これらの点についても考慮してもらいたい。また、導入に際しては、紙とICカードが併存すると業務が輻輳するため、窓口での混乱が最小限で済むようにしてもらいたい。【（一社）全国自動車標板協議会】

○ 中古車の買取・販売・オークションにおいて所有者の確認は非常に重要。車検証の電子化にあたっては、外形的に所有者情報等が確認可能な仕組みとしていただきたい。【（一社）日本中古自動車販売協会連合会】

○ 車検証の電子化には基本的に賛成。車検証電子化後の将来的な活用については、全体のグランドデザインを描きながら検討していただきたい。車検証の電子化の影響は大きいことから、今後のスケジュールとコスト負担のあり方について十分協議してもらいたい。また、電子化の手法として車両側で対応が必要となるのであれば十分な準備期間を設けていただきたい。【（一社）日本自動車工業会】

○ 電子化に際しては、低コスト化と目視による確認を不要とするデータの流れを構築することが重要ではないか。そのためにはデータを自動車内から外に出せる Web 方式としてはどうか。【（一財）自動車検査登録情報協会】

(2) 事務局から資料2及び資料3について説明し、その後意見交換を行った。

（委員からの主な意見）

○ 車検証情報の閲覧者の範囲について利便性も考慮しながら検討することが必要。IC運転免許証は、ICチップに記録された券面事項の読取りにおいてもパスワードが必要となっているが、車検証情報について、そこまでのセキュリティーの確保が必要か検討すべき。また、所有者・使用者と車両を紐付けて扱う場合には所要の手続きを求めることが必要ではないか。

- 車検証の電子化を Web 方式とする場合での閲覧に際しては、何らかの認証制度が必要。
- 車検証の原本確認が必要な業務はどういったものか。車検証を電子化した場合、内容の真正性を担保することはできたとしても、原本性を確認することは極めて難しい。電子データはコピーされると、元データと区別がつかない。
- 取締業務においては、オフライン状態でも、車検証の内容を読み取れるようにしておく必要があるかもしれない。日本でも通信環境が悪い地域も一部残っていることから、オフラインでの読み取り対応をどこまでする必要はあるかということも重要な論点。
- 限られた予算の中であまねく国民に必要な対応を行っていくために必要な事項はオフラインでも確認できるようにしていただきたい。
- 検査標章にRFIDを付与してキーとするなど、検査標章を車検証情報の確認ツールとして活用することも考えられるのではないか。
- 保険契約手続きにおいては、保険契約者等が保険会社に申告する情報、保険金支払手続きにおいては、保険会社が支払正当性を確認する情報であるため、簡便かつ金銭的負担が生じずに車検証記載情報を確認できるように配慮いただきたい。
- 車検証電子化のメリット・デメリットについて、過去の政府において行われてきた書面の電子化に係る検討における整理も踏まえつつ検討してはどうか。紙のメリットとしては、「見やすさ」が挙げられる一方、デメリットとして、「共有の困難性」があり、電子化のメリットとしては、「共有の容易性」と「災害対応の強さ（分散管理）」が挙げられる一方で、「システムエラー時の影響の大きさ」が挙げられる。また、電子化による不正の潜在化への対応が必要であり、機密性、可用性、完全性の観点から検討してはどうか。
- 仕様作成・交付移行期における対応については、紙と電子が併存すると多くの場合において非効率になる。過去に紙によるものを電子化した事例を検証するとよいのではないか。
- 様々な場面で多数の関係者が車検証を利用している。国民生活に影響が出ないよう密接にコミュニケーションをとりながら間違いがないように検討しなければならない。

以上